

安斎育郎「ウクライナ問題について」 その2

ウクライナ戦争再々々論

安斎育郎

ウクライナ戦争は、ウクライナ国民にとって極めて悲惨な状況を示していますが、ゼレンスキー大統領のマスコミ露出度が優越していて、彼を圧倒的に支持して大統領に選んだはずの国民有権者や第1党「国民の僕（しもべ）」の姿や声が聞こえてきません。戦争は日々悲惨な様相を示し、幼い子どもや病院が犠牲になるなど、テレビ報道を見ていると「ロシアは余りにも酷い、非人道的な鬼だ」という気分を誘発されます。

戦争の原因は、大局的に見れば、明らかに NATO が（もっとありていにいえばアメリカが）10 年以上に渡ってウクライナに NATO 加盟を促し、ロシアに安全保障上の脅威を抱かせてきたことにあるのであって、それ以外ではありません。

ウクライナでは、本当に国民の大多数が、今も戦争の継続を支持しているのでしょうか。確かに、2003年にアメリカが起こした大義のないイラク戦争の犠牲者が65万人だったと聞けば、ウクライナ戦争の状況はそれとは違うように思われますが、一人一人が物語をもつ命が奪われることは単に数の問題ではありません。

2022年4月14日、アメリカの保守系ウェブサイトが、「アメリカはウクライナ戦争の停戦を邪魔している」という趣旨の記事を掲載しました。新保守主義（ネオコン）を掲げるアメリカの保守系ウェブサイト“The American Conservative（アメリカの保守）”は、「ワシントンはウクライナ人が最後の一人になるまでロシアと戦う（Washington Will Fight Russia To The Last Ukrainian）」という見出しで、バイデン政権の好戦性を批判するコメントを掲載しました。副題には「キーウは選択を迫られている。国民のために平和をつくり出すのか、それとも仮想の友人のために戦い続けるのか？」とありますが、「仮想の友人」（supposed friend）とは、「一応友人

ということになっている」という程の意味で、言うまでもなく「アメリカ」のことです。

これを書いたダグ・バンドウ（Doug Bandow）氏はレーガン政権で外交アドバイザーを務めたこともあるコラムニストで、現在はワシントンにあるシンク・タンク「ケイトー研究所」のシニア・フェローとして執筆活動を行なっています。

バンドウ氏の主張は、次のようなものです。すなわち、

- ❶ 欧米はウクライナを支援しているが、それは平和を創るためではなく、モスクワと戦うウクライナ人が最後の一人になるまでゼレンスキー政権を支援するためである、
- ❷ 欧米はキーウに豊富な武器を提供し、モスクワに耐え難い経済制裁を課そうとしているが、それはウクライナ戦争を長引かせることに役立っており、最も憂慮すべきことは、彼らはウクライナ国民が最も必要としている平和を支持しておらず、ウクライナ戦争の外交的解決（＝停戦）を邪魔したいのだ、
- ❸ 戦争が長引けば長引くほど死者の数が増え破壊の程度は高まるが、欧米は平和を支援しておらず、ワシントンはウクライナ指導部が平和のための妥協案を検討するのを思い留ませようとしている、
- ❹ 戦闘資金を援助することは戦争を長引かせることを意味し、欧米は今後もウクライナ人が闘い続けられるようにするだろう、
- ❺ 戦争によって荒廃しているのはウクライナであり、今の紛争を止める必要があるのはウクライナ人だ。確かにロシアはウクライナ侵略の全責任を負っているが、アメリカとヨーロッパは紛争を引き起こした責任を共有している。欧米の私利私欲と偽善のために、世界は今、高い代償を払っている。

何ということでしょう！

私は、毎日のテレビ報道などから、戦地でどのような悲惨な事態が起こっているかはそれなりに承知していますが、いま、ゼレンスキー大統領にの命運を託した国民主権者がどう考えているのか、今も変わらずに大統領に全幅の

信頼を寄せ、アメリカなどの軍事支援の下で戦争を徹底的に完遂する方針を全面的に支持しているのか、それとも、NATO 加盟の保留や「中立化構想」も含めて、この戦争を何とか和平の方向に導く国家運営をして欲しいと願っているのか、さっぱり見えてきません。

戦時に主権者の姿が見えないことは全体主義国家にはよくあることですが、ゼレンスキーのウクライナがナチス・ヒットラー下のドイツや戦前の日本のような言論の自由のない全体主義国家だとも思えません。

いったい、どうしたことでしょう？

アメリカにおいてさえ、上に紹介したような異論や政府批判がどんどん出つつあるのに、一番困難に直面している戦争当事国ウクライナの国民の意見がゼレンスキー大統領一人に集約されているように見えるのも、不思議極まりないことです。マスコミ取材の制約やある種のニュース報道操作が中間項で働いているにしても、あまりに統制が取れた報道にとっても不自然なものを感じます。

1991年のソ連崩壊で独立したウクライナは、その後も親ロシア政権のもとで国が運営され、2013年の秋に端を発したマイダン・クーデターで新たな政体に移行しました。しかし、まだ10年足らずです。

私には国造りの初期にゼレンスキー大統領のような政治経験のないポピュリストが選ばれた経緯も見るにつけ、ウクライナ国民は「自立的・民主的な国家運営の主権者」としてはなお未成熟なのではないかとの疑問を持ちます。

戦争を終わらせるには、戦争の原因に目を向けなければなりません。そして、それはアメリカを中核とする NATO が2008年からウクライナに NATO 入りを勧め、2014年には「マイダン・クーデター」に乗じて親米政権をつくり、近年軍事支援を強化するなどしてウクライナに実質的な NATO 入りの状況をもたらしたことに外なりません。

ワシントン・タイムズ・ジャパンは、2022年4月25日号の白川司氏執筆の記事で、次のように書いています。

「ウクライナがもし NATO に加盟すると、ウクライナ国内にアメリカのミサイルを配備することが可能になる。これはロシアにとっては絶対に譲れない一線を越えることだろう。1962 年に米ソ両国を核戦争勃発の一手手前まで追い込んだキューバ危機のことを思い出してもらえれば、その重大性はわかるはずだ」

これは私が「平和友の会」会報の 2022 年 4 月号に書いたこととまったく同じです。

フランスの歴史学者エマニュエル・トッド氏は、次のように主張しています。

- 感情に流される中、勇敢にも真実を語った者がいる。それが元米空軍軍人で、現在シカゴ大学の教授をしている国際政治学者ジョン・ミアシャイマーだ。彼は「いま起きている戦争の責任はアメリカと NATO にある」と主張している。

- この戦争は「ロシアとウクライナの戦争」ではなく、「ロシアとアメリカ & NATO の戦争」だ。アメリカは自国民の死者を出さないために、ウクライナ人を「人間の盾」にしている。

- プーチンは何度も NATO と話し合いを持とうとしたが、NATO が相手にしなかった。プーチンがこれ以上、領土拡大を目論んでいるとは思えない。ロシアはすでに広大な自国の領土を抱えており、その保全だけで手一杯だ。

- バイデン政権のヌーランド国務次官は「断固たるロシア嫌いのネオコン」だ。

- アフガニスタン、イラク、シリア、ウクライナと、米国は常に戦争や軍事介入を繰り返してきた。戦争はもはや米国の文化やビジネスの一部になっている。

ここで言及されているミアシャイマー教授は、次のように述べています。

- 特に2021年の夏、ウクライナ軍がドンバス地域のロシア軍に対して無人偵察機（ドローン兵器）を使用したとき、ロシア人を恐怖させました。

- アメリカはウクライナがどうなろうと、それほど気にかけていません。アメリカ（バイデン）は、ウクライナのために戦い、兵士を死なせるつもりはないと明言しています。アメリカにとっては、今回の戦争が、自国存亡の危機を脅かすものではないので、今回の結果はたいして重要ではないのです。しかし、ロシアにとって今回の事態は自国ロシアの存亡の危機であると思っていることは明らかです。両者の決意を比べれば、ロシアに圧倒的に強い大義があるのは、自明の理です。

- ここで起こったことは、アメリカが、花で飾られた棺へと、ウクライナを誘導していったことだけだと思います。

- アメリカは棒で熊（ロシア＝プーチン）の目を突いたのです。当然のことですが、そんなことをされたら、熊はおそらくアメリカのしたことに喜びはしないでしょう。熊はおそらく反撃に出るでしょう。

さあ、どうしましょうか？

目を突いたのが NATO/アメリカであれば、NATO/アメリカはひとまず棒を引いて脇に置き、鬭いをいったん休止し、ゼレンスキー大統領はウクライナ国民に国づくりの方針を改めて問うべきではないでしょうか？

自国だけでは賄いきれない軍費をこれからもアメリカや NATO 諸国から調達し続け、国境を接する隣国ロシアとの軍事緊張を延々と抱え込みながら NATO 加盟への道を突き進むのか、あるいは、非核・非同盟・中立の国づくりも選択肢に入れながら新たな平和的な道を模索するのか、問うてみたらどうでしょうか？

民主主義大国を標榜しながら、アメリカはこうしたウクライナ国民による民主的な意思決定を嫌がるに相違ありませんので、各国と国連はアメリカに「ウクライナ国民の意思決定過程に介入しないよう」強く働きかけなければ

なりません。アメリカの属国にも等しい日本の政府は、こうしたアメリカへの働きかけに積極的に、あるいは、おずおずとでも賛成できるでしょうか？

ウクライナ戦争再々⁴論

安齋育郎

ウクライナ戦争についていろいろ論じてきましたが、出来ればアメリカのオリバー・ストーン監督の映画“Ukraine on Fire”を見て下さい。

(URL : <https://www.youtube.com/watch?v=pSDZpw1EZsQ>)



ちょっと長い映画なので示唆しませんでしたでしたが、私がつべこべ言わなくても、ヴィクトリア・ヌーランド次官補やジョン・バイデン副大統領らが関わって「ユーロ・マイダン・クーデター」の陰で暗躍したことが分かるでしょう。起きた戦争は悲惨で、被災者や難民の保護・支援が必要なことは議論の

余地はありませんが、その問題と、このような悲惨な戦争の引き金を引いた原因とは厳密に区別して冷静に向き合う必要があります。

オリバー・ストーン監督とは原水爆禁止世界大会の関係で、ピース・ボートの川崎哲さんらとともに長崎の飲み屋で一杯やったことがあります。監督は日本に来てから出会う人々がみんな「おもてなし」の精神で優しく接してくれることに感じ入っていましたが、座敷で飲みながら、

「こんなに優しい日本人が何であんな残酷な戦争をやったんだ？」と問いました。私は日本古来の「Okami 意識」について説明しましたが、それだけでは納得されなかったようです。

オリバー・ストーンは、別途「プーチンとの長時間インタビューの映像」も作っていますが、彼もプーチンを「理性的な人だ」と評しています。下の youtube を見て貰えばわかりますが、「プーチンは狂気だ」というような論評には根拠がありませんし、そこで思考停止に陥ったのでは問題の解決に何の役にも立ちません。

(編集部：この映像は「オリバー・ストーン オン プーチン」と題して公開されています。エピソード 1 , 2 , 3 からなり、それぞれが 1 時間以上の上映時間です。エピソード 1 は

<https://www.youtube.com/watch?v=kbAeXNezYFc>)

とにかくこの戦争は、アメリカ民主党のバイデン大統領がオバマ政権の副大統領時代からロシア嫌いのネオコンのヴィクトリア・ヌーランド女史らと足掛け 13 年にわたって仕込んできた対口封じ込め世界戦略の一環として誘発したもので、それ以外ではないでしょう。

アメリカがウクライナに NATO 加盟をけしかけたのが戦争の誘因だとすれば、ウクライナはいったん「NATO 加盟方針を見直せ」ば良いと思われますが、バイデン政権はウクライナの憲法に「NATO 加盟努力」を書き込ませたので、事はそう簡単ではありません。

アメリカは、2013～2014 年のウクライナの「ユーロ・マイダン・クーデター」を機に、50 億ドルもの巨費をつぎ込んで傀儡政権を成立させました

が、その裏で活躍していたのがヌーランド次官補（バイデン政権の政治担当次官）と当時のジョー・バイデン副大統領だったことは、本エッセイでもすでに述べました。

バイデン副大統領は、この政変劇によって誕生したペトロ・ポロシェンコ政権（2014 年 6 月 7 日～2019 年 5 月 20 日）を操って、ウクライナ憲法を修正させ、「NATO 加盟」を努力義務とすることを書き込ませました。経過は以下の通りです。

- 2017 年 6 月 8 日、「NATO 加盟を優先事項にする」という法律を制定させました。

- 2018 年 9 月 20 日、「NATO と EU 加盟をウクライナ首相の努力目標とする」旨の憲法改正法案が憲法裁判所に提出されました。

- 2018 年 11 月 22 日、憲法裁判所から改正法案に関する許可が出ました。

- 2019 年 2 月 7 日、ウクライナ憲法第 116 条に、「ウクライナ首相は NATO と EU に加盟する努力目標を果たす義務がある」という趣旨の条文が追加され、ウクライナの EU と NATO への加盟を目指す方針が憲法上に明記されました。

これらの措置は、ロシアのプーチン政権のウクライナに対する警戒を強めさせたことは言うまでもありません。

バイデン副大統領のこうした暗躍の陰で、もう一つのスキャンダルが進行していました。

バイデン副大統領は 2009 年 1 月 20 日～2017 年 1 月 20 日の在任中に 6 回ウクライナを訪問したことは既に紹介しましたが、訪問の度に次男のハンター・バイデンを同行させ、ついに 2014 年 2 月のユーロ・マイダン革命直後、ウクライナ最大級の天然ガス会社ブリスマ・ホールディングスの取締役役に就任させました。彼は、その後のバイデンとウクライナ政財界との間のロビー活動の重要な担い手として活動したとみられますが、やがてブリマ

ス・ホールディングス社は脱税や収賄などさまざまな不正疑惑によってウクライナ検察当局の捜査対象になりました。

2015 年、バイデン副大統領はウクライナのポロシェンコ大統領に対して、ブリスマ・ホールディングス社を捜査していたヴィクトル・ショーキン検事総長の解任を要求したのですが、この時、バイデン副大統領はポロシェンコ大統領に、「解任しないならウクライナへの 10 億ドルの融資を撤回する」と迫ったと言われ、結果として検事総長は解任され、アメリカの融資は実行されました。何でもありの世界ですね、まったく。

（参考資料）5 月 3 日は憲法記念日

円山音楽堂での憲法集会(2022年5月3日)

5月3日午後2時45分から円山音楽堂で憲法集会がありました。会場参加者は約2,500人、ユーチューブは17時現在で927人視聴、会場でのカンパは70万円を超えました。

私は代表世話人の上田勝美さん（龍谷大学名誉教授、憲法研究所代表委）、木戸衛一さん（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授、ドイツ政治）とともに参加し、代表して開会の挨拶をしました。

三重構造の気密性の高いマスクをしていたので、演説するには息苦しいと思い、外したマスクをマイクに被せて話しました(笑)。会場から若干の笑いと拍手が起きました。

いま私たちの目の前では悲惨な戦争が起こっています。「国権の発動としての戦争を放棄した」日本とそうでない国との歴然たる違いを目の当たりにしている訳ですが、私は、ロシアという熊が暴れているのは何とかして檻に入れるなりしなければなりませんし、ケガを負った人への手当てや逃げてきた人へのサポートをしなければならないことには議論の余地はないものの、同時に、熊を突っついて暴れさせた原因はしっかり見据える必要があると思います。

事の始まりは2008年4月のブカレストでの NATO 首脳会議で、アメリカのブッシュ大統領がウクライナの NATO 加盟を提案したことでしたが、その時は合意が得られずに「将来の加盟」の可能性を約しただけでした。しかし、翌2009年に発足したオバマ政権のバイデン副大統領は、在任中の8年間に6回もウクライナを訪れ、NATO 加盟を執拗に促し続けました。そして、2013～2014年のユーロ・マイダン・クーデターの機会に乗じてアメリカの傀儡政権づくりに乗り出し、ついに2018年2月7日にはウクライナ憲法116条に「首相はウクライナの EU および NATO 加盟に努力する義務を負う」ことを明記させました。これは国境を接するロシアに安全保障上の懸念を抱かせました。

今日、日本政府は、国権の発動としての戦争を放棄した憲法をもつ国として、ウクライナ戦争

の和平に向けて世界に訴えかける特別の役割を果たすべきだと思います。戦争当事国には戦争をやめて和平に向かうよう働きかけること—それが今日の集会の重要な意味だと思いますが、同時に、戦争の原因をつくったアメリカには、武器供与によって戦争を長引かせるのではなく、和平交渉の進展に向けて役割を果たすよう、強く働きかけなければならないでしょう。

今後とも皆さんのご協力を宜しくお願いいたします。

ウクライナ戦争再々⁵論

安齋育郎

●ノーム・チョムスキーのウクライナ戦争論

エイブラム・ノーム・チョムスキーはアメリカの哲学者で、MIT（マサチューセッツ工科大学）の言語学および言語哲学研究所教授です。彼は自らをアナキストと呼んでいますが、その意味は、「生活のあらゆる側面での権威、ヒエラルキー、支配の仕組みを探求し、特定し、それに挑戦すること」、そ

して、「これら（権威、ヒエラルキー、支配）は正当とされる理由が与えられない限りは不当なものであり、人間の自由の領域を広げるために廃絶されるべきこと」という立場であることを表明しています。

歯に衣着せぬ権力批判には高い定評がありますが、「ウクライナ戦争」については次の youtube のインタビュー（日本語字幕付き）が一見に値します。

（編集部： 知の巨人、ノーム・チョムスキー！「ウクライナ戦争とアメリカの巨大な欺瞞」という表題の付いた動画。

<https://www.youtube.com/watch?v=yw5DvUgJIZA> AALA ニュース 107 号で要旨を紹介しています）



チョムスキーはロシアのウクライナ侵攻を「主権国家に対する重大な侵犯・侵略である」という厳しい批判を前提にしながらも、同時に、「NATO やアメリカに、それを糾弾する資格・権利があるのか？」とも問うています。とりわけアメリカが、ベトナム・ニカラグア・アフガン・イラク等に侵攻し、独立国家の主権を踏みにじって政権を転覆させるためにいかに多くの市民を戦闘に巻き込んできたかを振り返り、アメリカこそ「世界最悪のならず者国家」とであると断じて憚りません。

彼の指摘は事実に基づく具体的なものであり、私たちは、今更ながらアメリカの戦争犯罪の歴史に驚くばかりです。チョムスキーは、「戦争犯罪の張本人がプーチンの戦争犯罪を非難する資格があるのか」とアメリカの政権に厳しく問いかけています。

●ウクライナが NATO に加われない事情

2018年2月7日に、ウクライナ憲法第116条で「首相は EU および NATO 加盟に努力する義務を負う」ことを決めたウクライナですが、以下の2つの理由で現状での NATO への加盟は出来ません。

第1に、NATO 加盟国から、「ウクライナの政治体制は NATO が求める民主主義体制の基準を満たしていない」という指摘があることです。ウクライナでは財閥と政治家が癒着し、根深い汚職体質を脱却出来ていないと長年指摘されてきました。NATO は単なる軍事同盟ではなく、政治や経済の実態が自由主義的な価値観を共有する国際社会に相応しいかが問題なのです。

第2には、より重要な観点なのですが、ロシアという熊の眼を突っつきたくないという NATO 加盟国の思惑です。フランスやドイツなどは、ウクライナが加盟すればロシアがヨーロッパ全体の安全保障を脅かす対抗措置をとる懸念があると考えています。この問題は、それほど世界の安全保障にとって敏感な問題なのです。

NATO 加盟国全 30 カ国一覧（加盟年代順）

1949 年：アイスランド、アメリカ、イタリア、イギリス、オランダ、カナダ、デンマーク、ノルウェー、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルク（原加盟 12 か国）
1952 年：ギリシャ、トルコ
1955 年：ドイツ（当時「西ドイツ」）
1982 年：スペイン
1999 年：チェコ、ハンガリー、ポーランド
2004 年：エストニア、スロバキア、スロベニア、ブルガリア、ラトビ

ア、リトアニア、ルーマニア 2009 年：アルバニア、クロアチア 2017 年：モンテネグロ 2020 年：北マケドニア

●ゼレンスキー大統領の言説

ゼレンスキー大統領は、2022年3月27日にロシアの記者らとのオンライン会見を行ない、「関係国による安全保障を条件に NATO 加盟を断念して“中立化”することを受け入れ、核武装も否定する用意がある」と述べました。ところが、殆どそれっきり、和平交渉についての彼の思いは西側報道では伝えられなくなりました。戦争を継続してロシアを疲弊させ、アメリカの軍需産業を潤したいというアメリカの意志に反するからです。

前に、ウクライナには「戦い抜くゼレンスキー」以外の意見はないのかというようなニュアンスの記事を書きましたが、実際にはそうではなくて、アメリカや NATO に都合のいいゼレンスキーの言説だけが切り取られて報道され、他は切り捨てられているということのようです。

チョムスキーも指摘していますが、「戦うゼレンスキー」以外の大統領の言説はカットされ、まるでゼレンスキーが「最後の兵まで戦う意志」をウクライナ国民の代表としてひたすら表明しているように編集されているということです。国家にとっては、そんなことは造作のないことだと、チョムスキーは言っています。

コメディアン出身のゼレンスキーが、いま、アメリカが書いた脚本に沿わない台詞を声にしても、ウクライナ戦争を続けたいというアメリカの意向に合わない台詞はカットされ、ある意味では別のコメディを演じさせられているかのようです。とても哀れです。彼の和平への想いは世界に伝えられないのです。西側諸国のマスコミはゼレンスキーをウィンストン・チャーチルと比肩する名宰相と持ち上げていますが、彼はやっぱりアメリカの傀儡としての役割を演じさせられているに思われます。

すでに紹介した通り、トルコの外務大臣は、「いくつかの NATO 加盟国はウクライナ戦争が続くことを望んでいる “Some NATO states want the Ukraine war to continue” 」というのですが、具体的に言えば、それはアメリカ（＋イギリス）のことでしょう。アメリカはゼレンスキーが和平に向かうことを妨げ、バイデン政権のオースティン国防長官が大手軍需産業レイセオン・テクノロジーズの取締役だったこととも無縁ではないでしょうが、戦争ごとに肥え太ってきた軍需産業をさらに肥え太らせるつもりなのでしょう。

●和平への道

不思議なことはまだあります。

この戦争の発端は、アメリカがウクライナに 10 有余年にわたって NATO 加盟を促し、ロシアに「キューバ危機」同様の国家安全保障上の懸念を抱かせたことですから、和平の条件は「ウクライナの中立化」に外なりません。しかし、多くの人がこの問題をあれこれと論じていながら、何だかごちゃごちゃ混ぜっ返して、この単純な方向を示唆する人は甚だ少ないのが現状です。

それはアメリカが「ウクライナの中立化」を望んでいないからでしょうね。シカゴ大学のミアシャイマー教授は明確にそう示唆していますが、戦争が起こった原因を素直に見据えることを多くの論者は避けているようです。単純なことですが、原因があって結果があるのですから、結果として起こったことを避けたければ原因を取り除くことです。

私は、放射線防護学の専門家であり、福島原発被災者支援の一環として被災者のための調査・相談・学習活動のために 2022 年 5 月までに 100 回の福島通いを行ない、2021 年 3 月 11 日には、国家や電力企業によるこのような傲岸な原発開発が繰り返されるべきではないという思いから、双葉郡楢葉町の古刹・宝鏡寺境内に、住職の早川篤雄氏ともども「原発悔恨・伝言の碑」を建立し、「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマ伝言館」を開設しました。

早川住職は、伝言館が拠って立つ根本認識は、釈迦の世界認識である「これに縁りてこれあり」（縁起の法則）と「これ無ければこれ無し」（縁滅の法則）に尽きるとしています。ウクライナ戦争の原因が「ウクライナの NATO 加盟問題」だったのならば、いったんそれを白紙に戻し、ウクライナとロシアの間で相互に受け入れ可能な妥協点を見出すこと以外にないでしょう。

具体的には、例えば、ウクライナが 2018 年に憲法を改正して「首相の NATO 加盟努力義務」を定めた憲法第 116 条の再検討を、国連監視団のもとでウクライナが行うようなことを含みます。アメリカがそうした和平の方向性を阻害し、武力支援を通じて戦争を長期化させようとするのであれば、世界中の輦蹙を買い、この戦争が、アメリカがウクライナを舞台としてロシアに仕掛けた戦略戦争であるという本質がますます明らかになるでしょう。

2022 年 5 月 4 日、ある人から電話があり、5 月 3 日の憲法集会での私の挨拶(19 頁)について、「あの挨拶は何だ！」というかなり激しい抗議があったということでした。

侵略戦争を起こしたロシアを罵倒し、その非人道性を断罪する大演説を期待していたのですが、私は、暴れている熊を鎮静化する必要があることを 100% 認めながらも、また、暴れた熊の犠牲になった人々や、命からがら逃げてきた人々を救援する必要性を 100% 認めながらも、熊の眼を突っついて暴れさせた者、もっとありていに言えば、熊を暴れさせるために計画的に熊を突っつきまわした者を無罪放免にする程お人好しではありません。与えられた 3 分の時間で、主催者の意図と私の言いたいこととの折り合いをつけるぎりぎりのスピーチだったと言うべきでしょう。

ちなみに、主催者からは何の苦情もお咎めありませんでした。

（了）